

「アジアの経済発展、とりわけ中国・インド にみる経緯、現状および将来展望



○はじめに

1. 中国及びインドの近現代史
2. 中国経済の基本認識と政策
転換の現状と展望
3. 中国とインドの将来展望

10月24日 JSPS研究開発専門委員会 遠藤 正志

はじめに 1

インドと中国 どちらも10億人超の人口を抱えるアジアの大国。両国とも古代から文明が栄え、世界貿易の中心として隆盛を極めた歴史もある。※

20世紀、ほぼ時期を同じくして世界舞台から姿を消し、世紀が変わって再び大国としての威信を取り戻し始めている。

◆中国の活力を奪ったのが**毛沢東の共産主義**。

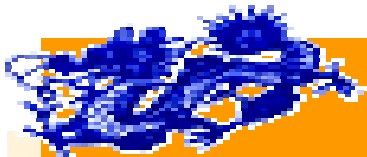
→中国は表向きは共産主義を掲げたまま、市場志向経済へ転換し、権威主義の力づくで近代化を推し進めた。

◇インドの大きなハンデとなったのは、**植民地主義への反発**。

→インドは、国の自主独立を重んじすぎて陥った財政危機を、経済の開放によって何とか乗り越えたものの、民主主義の政府が行う改革はなかなか進まない。

まさに**中国は口から火を吐くドラゴンであり、インドは重い足取りで歩くゾウ**である。

※アンガス・マディソン、グローニンゲン大学教授によれば、1820年時点で、世界の総生産の29%は中国、16%はインドだったと推計されている。

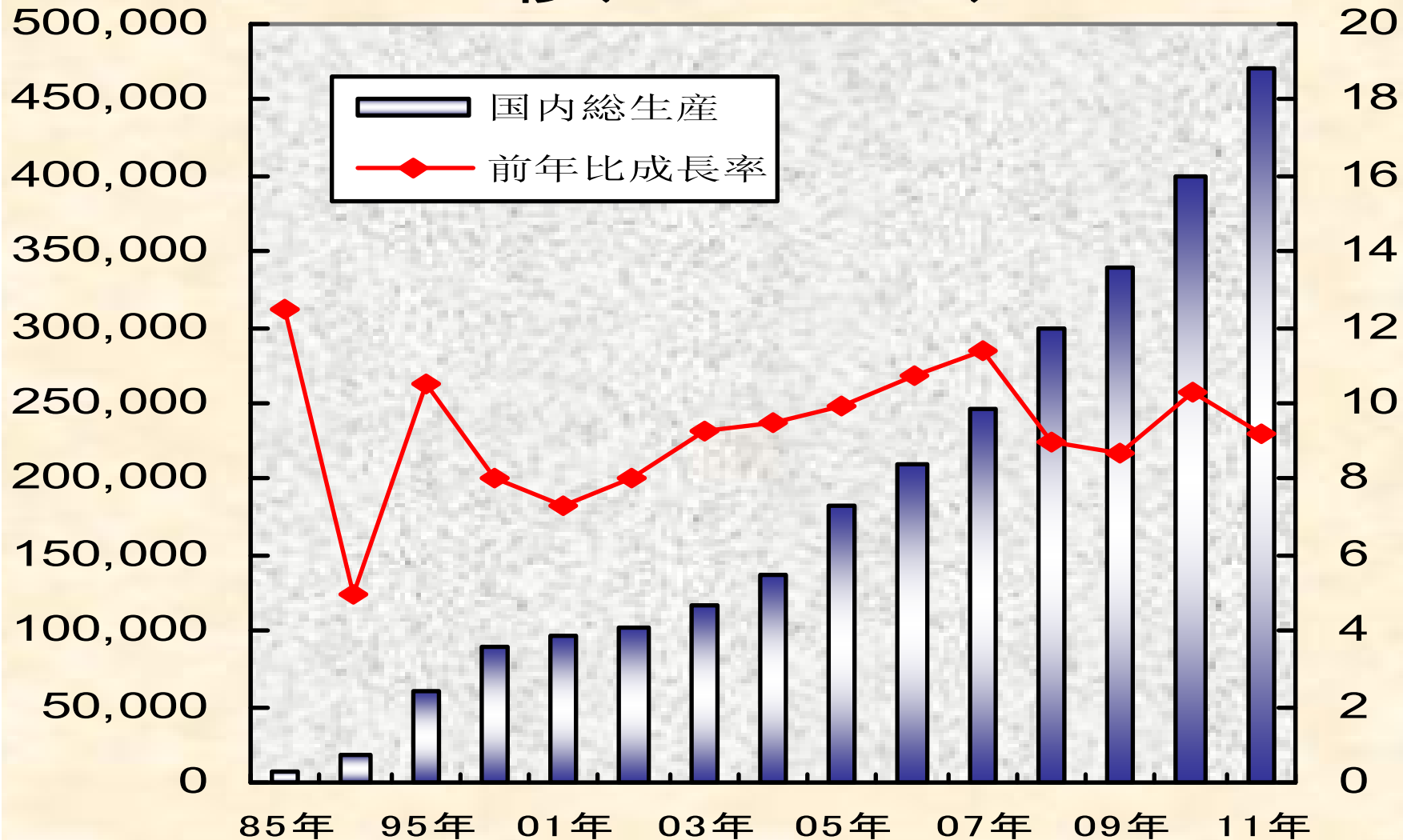


中国経済の基本認識

中国 国内総生産額と成長率の推移(1985-2011)

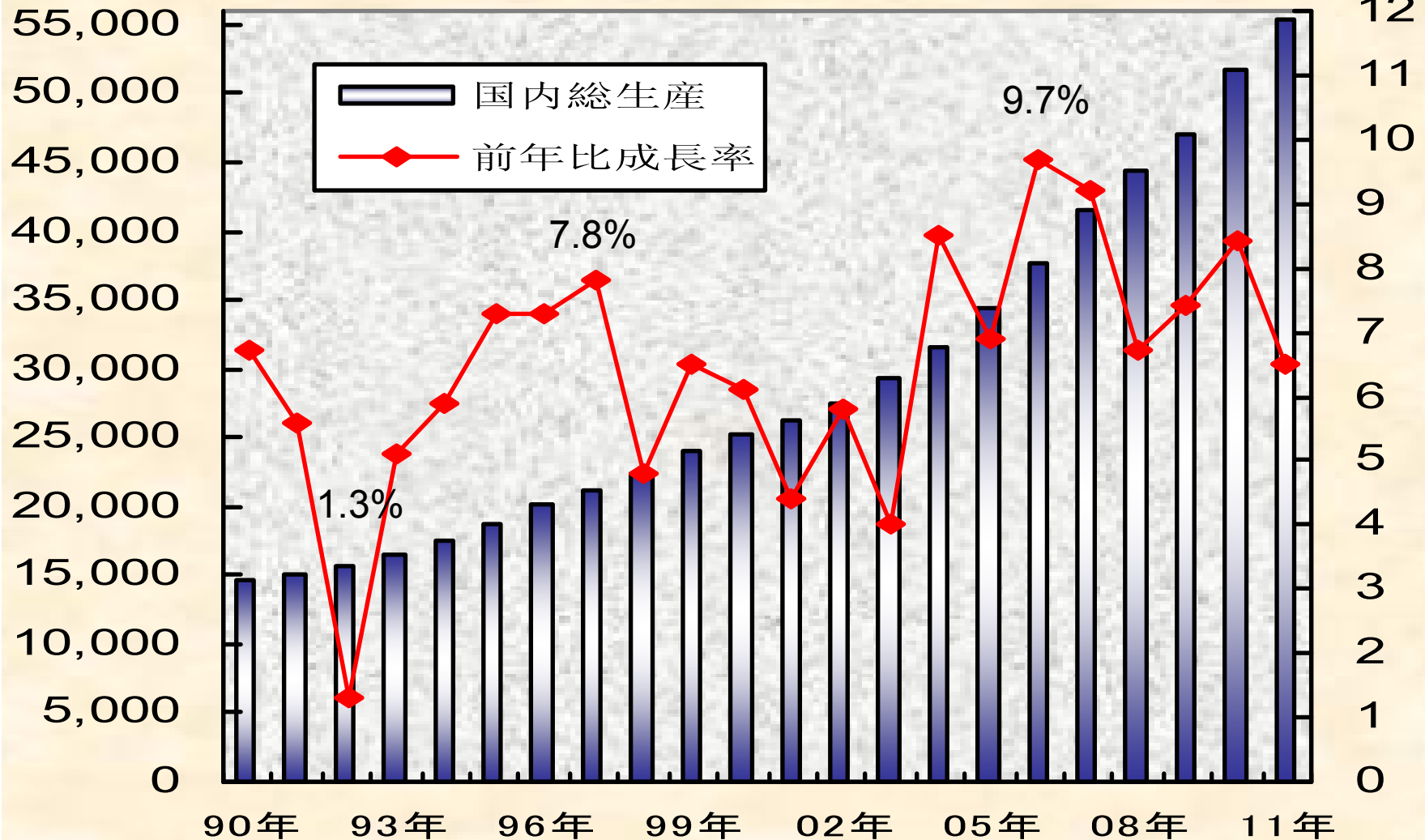
(億元)

(%)



インド経済の基本認識

インド 国内総生産額と成長率の推移 (1990-2011)
(10億インドルピー) (%)



はじめに 2

本プレゼンは、中国とインド、このアジアの2大国の近現代史の概要、世界の工場、そして市場となった中国と、欧米からソフトウェアや事務作業の外注を受けて急成長しているインド。

この経済成長が人々の生活や文化に及ぼした変化、中国とインドの経済的台頭が国際関係に与える影響を示すことにある。

中国とインドがかつて貧困に陥ったのは、世界に門戸を閉ざしたからであり、グローバリゼーションは明らかに中国にもインドにも大きな利益をもたらした。1990年代には2億人のインド人と中国人を貧困から救い出し、更に何千万人もの人々を中流に押し上げた。

ただ、インドも中国も、無条件に門戸を開放してきたのではなく、**グローバリゼーションの「いいとこどり」**をするために**選択的かつ主体的に開放**してきたことを忘れてはならない。取り分け、中国は「**自国の発展の方向性に合致しているものは優遇する**」という不変の原則を堅持している。

素朴な疑問

1978年 中国は世界に門戸を開いた。この年以降、外国企業は、中国に6,000億ドル以上(第2次世界大戦後のヨーロッパ再建を助けたアメリカのマーシャルプランを遥かに上回る額)を注ぎ込み、国内に無数の工場を建設し、人々を雇った。中国経済は急発展し未来が劇的に明るくなった。

1991年 インドはしぶしぶ外国の投資を認め、その後、断続的に経済改革を行ってきたが、暮らしぶりは平均的な中国人には程遠い。

2001年 中国は一日1ドルという深刻な貧困ラインを上回る人の割合が83%に達し、中国人の収入はインドの賃金水準の2倍まで伸びた。

2001年 インドは一日1ドル上回る人の割合が64%に過ぎない。また、2005年 外国人がインドに投資した金額はわずか75億ドル。(同じ額を中国には6週間ごとに注ぎ込んでいた。)

★中国は権威主義の国で、英語を話す人は殆どいないうえに、一貫した法の支配も確立されていない。

◇インドは、民主主義の国家であり、英語を話し、司法制度も確立しており、欧米との繋がりが深い。

にもかかわらず、中国経済が未来に向けて飛行している一方で、インド経済は思い足取りで地を這っていたのは、なぜか？

中国及びインドの近現代史

中 国	
1912年	中華民国成立(孫文)
1921年	中国共産党成立(陳独秀書記)
1937年	盧溝橋事件(対日戦争開始)
1945年	第二次世界大戦終了
1949年	中華人民共和国成立(毛沢東、劉少奇、周恩来:革命第1世代)
1958年～	大躍進運動(毛沢東)・・・生産力向上活動 集団農場を人民公社に集約。・1959～1962年に 飢餓のために3000～4000万人が餓死。経済活 動の77.6%が国有企業が占め、残り全ては集団 所有企業。市場に基づく経済は全て消えた。
1966年～ 1976年	文化大革命(毛沢東)・潜在的な政敵、「走 資派」というレッテルを貼られた知識人に対 する血の粛清。
1976年	毛沢東死去。
	毛沢東が統治した27年間、経済勢力とし ての中国は欧米諸国の前から姿を消して いたが、毛沢東は中国人を平等にする という目標を達成した。人口8億人。平均的 な分け前は16ドル／人の世界で最も貧し い国民だった。

イ ン ド	
1919年	ガンディー(1869生)、非暴力・不服従の運 動開始。
1929年	国民会議派大会、完全独立を決議。
1930年	ガンディー、イギリス植民地政府の塩の専 売に反対。
1945年	第二次世界大戦終了。イギリスは植民地 を手放す事態に陥り、インド独立。
1947年	イスラーム教国家のパキスタンとの分離 独立(インド連邦)
1947年～ 1948年	カシミール問題をめぐって 第一次印パ戦 争
1948年	ガンディー、ヒンドゥー教徒に暗殺される。 初代首相にネルー就任。ガンジーとネ ルーは インドを自給自足の国家にする という夢を抱いていた。
1954年	ネルーと周恩来との間で、領土・主権の相互 尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互 恵、平和共存から成る「平和五原則」締結。 冷 戦時代のインドは、アメリカ型政治体制に も共産党体制も採らない、中立非同盟諸 国家の中心となった。
1959年	中国と国境を巡って武力衝突。(～1962)
1964年	ネルーが死去
1965年	第二次印パ戦争
1966年	ネルーの娘インディラ・ガンジーが長期政権 (～1977年)
1977年	国民会議派が大敗し、ジャナタ党が政権 を奪取。

中国	
1978年	改革開放方針(共産党第11回大会・鄧小平、胡耀邦:革命第2世代)
1978年	鄧小平はシンガポールのリー・クアンユー首相を訪ね視察した。そして彼は開眼した。「民族的に中国系の都市国家でかつ近代的な技術先進国であるシンガポールこそが中国の発展の手本あると。」
1984年	鄧小平は経済特区(規制の緩和、輸出製品の製造工場への税の優遇措置等)を福建省、広東省に設け、この成功を確認した後に、沿海の14の都市に経済開放地区を設けた。
1989年	天安門事件(趙紫陽→江沢民、朱鎔基:革命第3世代) 6月4日日曜早朝、中国軍兵士は自国民に向かって銃撃を開始した。死者何千人(但し、今だにも検証されていない。)「共産党は経済の自由を認めるが、政治の自由は認めない。」
1992年	鄧小平88歳、南巡講話(外資導入、経済拡大) 改革を活性化しようと考えた鄧小平は、1年間に400人ももの中国人代表団(市長、党書記、役人)を次々とシンガポールに送り込み、彼らは中国が近代化した場合の可能性に驚嘆した。中国がこっそり共産主義を捨てたことは、どんな革命よりも画期的である。
1997年	イギリスは香港を中国に返還。
2001年	WTO加盟
2002年	胡錦濤総書記誕生(胡錦濤、温家宝:革命第4世代)
2003年	有人宇宙船打上げ。農民の平均年収は25年間で16ドルから317ドルに増加し、全国平均は1023ドルに上がった。
2008年	北京オリンピック開催
2010年	上海万国博覧会開催

インド	
1980年	インディラ・ガンディーが政権に復帰。
1984年	インディラ・ガンジー暗殺。インディラの息子ラーウ・ガンジーが政権を担う。
1985年	インディラ・ガンジーは、祖父と母の社会主義を否定する改革を推し進めた。輸出入を増やし、税を引き上げ、商品生産にライセンスが必要な産業数を削減し、独占禁止規制を緩和した。
1991年	ラーウ・ガンジーが暗殺される。後継はP.V.ナラシハ・ラオ(70歳)。ラオは財務大臣にマンモハン・シン(現首相)任命し、彼に「この国は破産している」とのニュースを伝えるように命じた。(湾岸戦争勃発。ソビエト連邦崩壊) 6月1日月曜、政府はインド通貨を9%切り下げ、火曜日、輸入制限を解除し、水曜日、金利を11%引き上げるとともに、月曜の追加でルピーを11%切り下げた。木曜日、貿易を歪ませていた輸出奨励金を廃止するとともに、IMFから20億ドルの融資を受け、金曜日にシンは「大胆な構造改革」を実施することを発表した。政府は2年間にわたり、週に1回改革を行った。「許可制度」と呼ばれていた産業ライセンス制の大半を廃止し、官僚的な手続きと汚職を削ぎ落とした。
1997年	不可触民カースト出身のコチエリル・ラーマン・ナラヤナン大統領誕生
1998年	ヒन्दゥー至上主義のインド人民党が政権
2004年～	国民会議派でシク教徒のマンモハン・シン政権が継続。

中国の基本データ

正式国名 中華人民共和国 (Zhonghua renmin gongheguo・People's Republic Of China)

成 立 1949年10月1日

国 旗 中国の国旗は“五星紅旗”と呼ばれる。大きな星は中国共産党、四つ小さな星は中国の人民大衆を指す。中国共産党の指導のもとに革命的な人民大衆が団結する様子を表現したもの。



国 徽 中華人民共和国の国徽は、中央に五つの星の下に天安門が描かれており、周囲には穀物の穂と歯車が配されている。穀物の穂・五つの星・天安門・歯車は金色、内側は赤く色づけされている。この金と赤の2色は中国では吉祥と幸運を表す伝統的な色とされている。天安門は中国人民の不屈の精神を象徴しており、歯車と穀物の穂は共に労働者階級を象徴している。また、五つの星は中国共産党の指導のもと大団結する人民を表している。

首 都 北京 (Beijing)

国家元首 胡錦濤 (Hu Jintao)

人 口 13億4735万人 (2011年末)

出 生 率 1.21 (2006年末)

面 積 960万km² = 世界の陸地の7%、日本の26倍、世界第三の面積です。

地 形 山地33%、高原26%、盆地19%、丘陵10%、平野2%、砂漠、湖など10%

気 候 寒帯、温帯、亜熱帯、熱帯の四気候帯に分かれる。東部は温暖で雨の多い海洋性気候。西に向うにつれて乾燥が激しくなり、一日の気温差が激しい大陸性気候へと変化する。

行政区画 基本的には省、県(市)、郷という三級に分かれている。一級行政区は23省、5自治区(内モンゴル・寧夏回族・新疆ウイグル・広西チワン族・チベット)、4直轄市(北京・天津・上海・重慶)、2特別行政区(香港・マカオ)に分かれており、これが日本の都道府県にあたる。

政 体 人民民主共和制

憲 法 1982年12月4日公布、93年3月、2004年3月一部改正

言 語 中国語(北京語、標準語)

宗 教 宗教の自由を憲法で保障(文化大革命後) 但し、仏教、回教、道教、天主教(カトリック)、基督教(プロテスタント)の5つに限定。

教育制度 小学校(「小学」)、初級中学・高等学校(「中学」)、大学(「大学」「学院」)
毎年の9月開学、6月卒業

民 族 漢民族が92%、その他に55の少数民族

軍 事 総兵力225万人(陸軍160万、海軍25万、空軍40万) 国防費3,472億元(世界4位)

通 貨 人民元

電 圧 電圧:220V 周波数:50Hz

時 差 日本より1時間遅れ



中国の国家運営体制

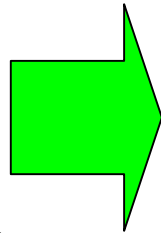
中国共産党

総書記 胡錦濤主席

政治局 常任委員9人
委員16人

中央委員会
委員204人

党員約8,260万人
(2012年6月データ)



全国人民
代表大会
(国会)

政治協商会
主席 賈慶林

行政(中央)
温家宝総理
発展改革委員会
商務部
他各部

(国有企業)

SINOPE

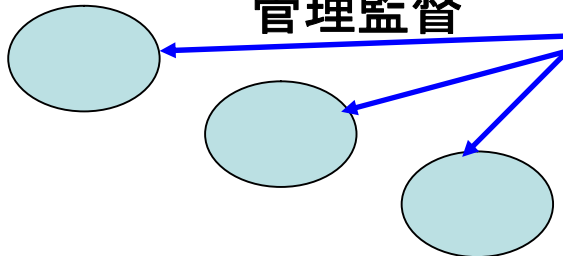
CCNPC

CITIC 等

(民間企業)

管理監督

地方政府



中国·政治局常任 委员(9名)



①胡錦濤



②吳邦國



③温家宝



④賈慶林



⑧李長春



⑥習近平



⑦李克強



⑧賀國強



⑨周永康

2. 中国経済の基本認識と政策転換の現状と展望

中国の経済を見る上でのポイントは

- ①景気循環要因
- ②構造的問題
- ③国際経済要因（①と時期が重なる）

各種要因が重なり、調整圧力は大きなものがある。

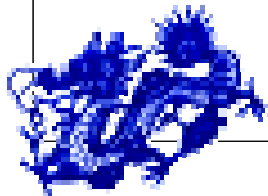
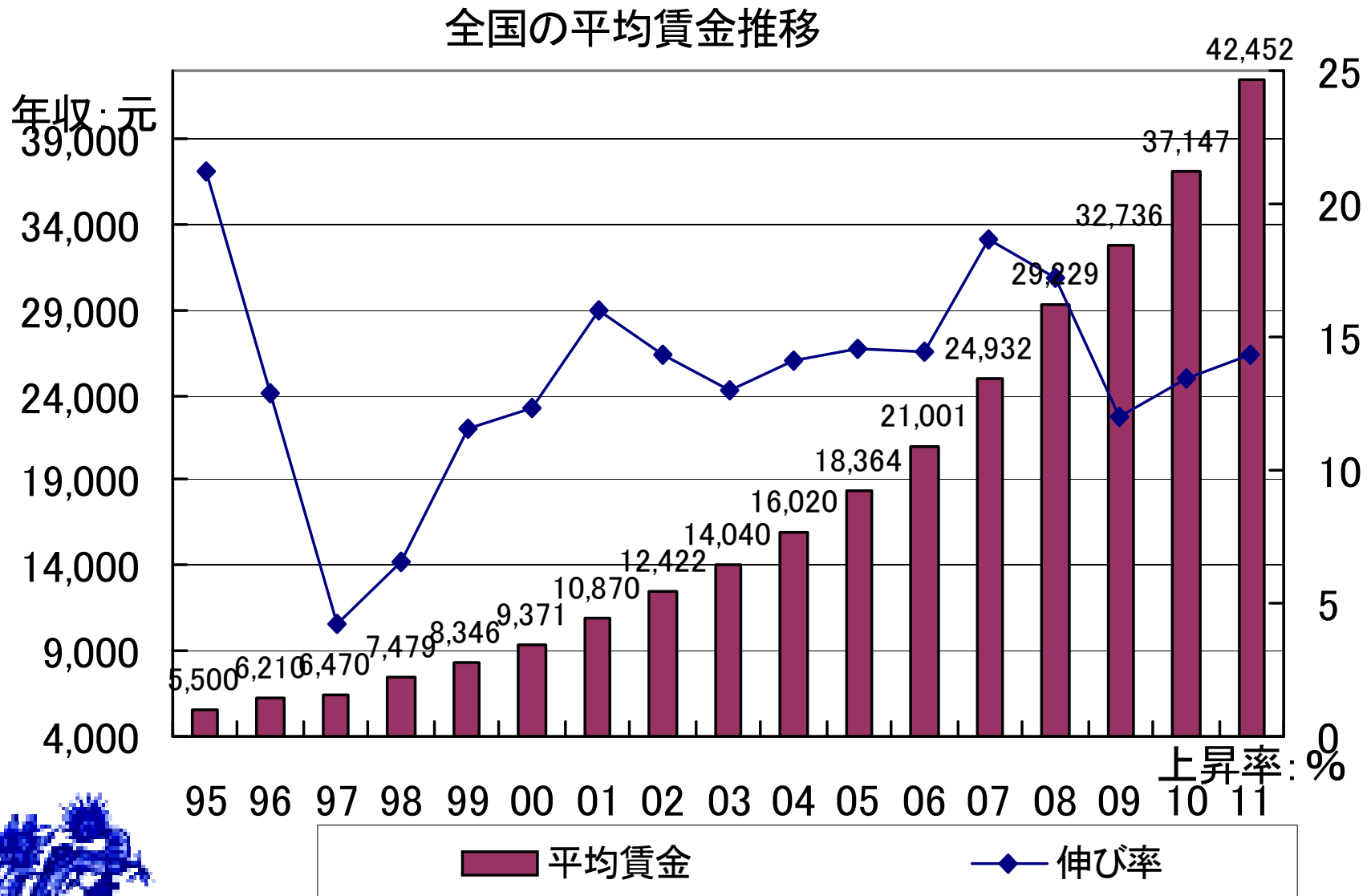
参照：『中国 調和社会への模索—胡錦濤政権二期目の課題』 大西康雄編（2008年、アジア経済研究所）

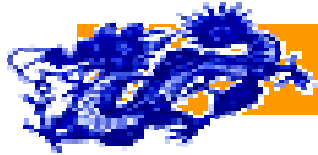
【URL】 中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn>

JETRO上海 http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_shanghai/

JETROアジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp>

中国従業員平均賃金の推移(1995~2011年)





最近10年の比類なき中国の発展

1. GDPが5年毎に倍増(02年12兆元→07年24兆元→11年47兆元、年平均増加率9.6%) ⇔ 汚染物質削減は困難な任務。経済規模は日本を抜き世界第2位。但し、一人当たりGDP世界90位

2. 財政収入が5倍に(02年2兆元弱→2011年は10兆元) 国民生活の改善に貢献も、三農(農民・農村・農業、医療・衛生・社会保険、教育分野、中西部への予算の重点配分が課題。また、海外投資、軍備増強へ重点配分傾向？

3. 個人所得の増大(02年～06年；年平均可処分所得増加率/都市部9.2%、農村部6.2%)
2011年 年平均可処分所得増加率14.1%

4. 世界貿易ランキング第2位 輸出入総額の著しい伸び(03年から2011年(3.6兆US\$)まで、年平均21.7%の増。最大の輸出国であり、世界第二位の輸入国。

5. 株式時価総額・世界第4位(07年下期で30兆元) 株式時価総額20兆元(2012年8月)、不振。

6. 穀物9年連続豊作(作付面積03年9933ha→07年1億600万haに増加)穀物作付面積2010年1億9百万HA

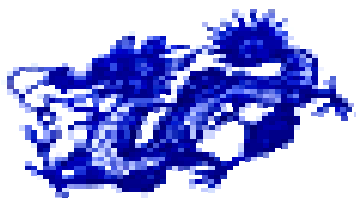
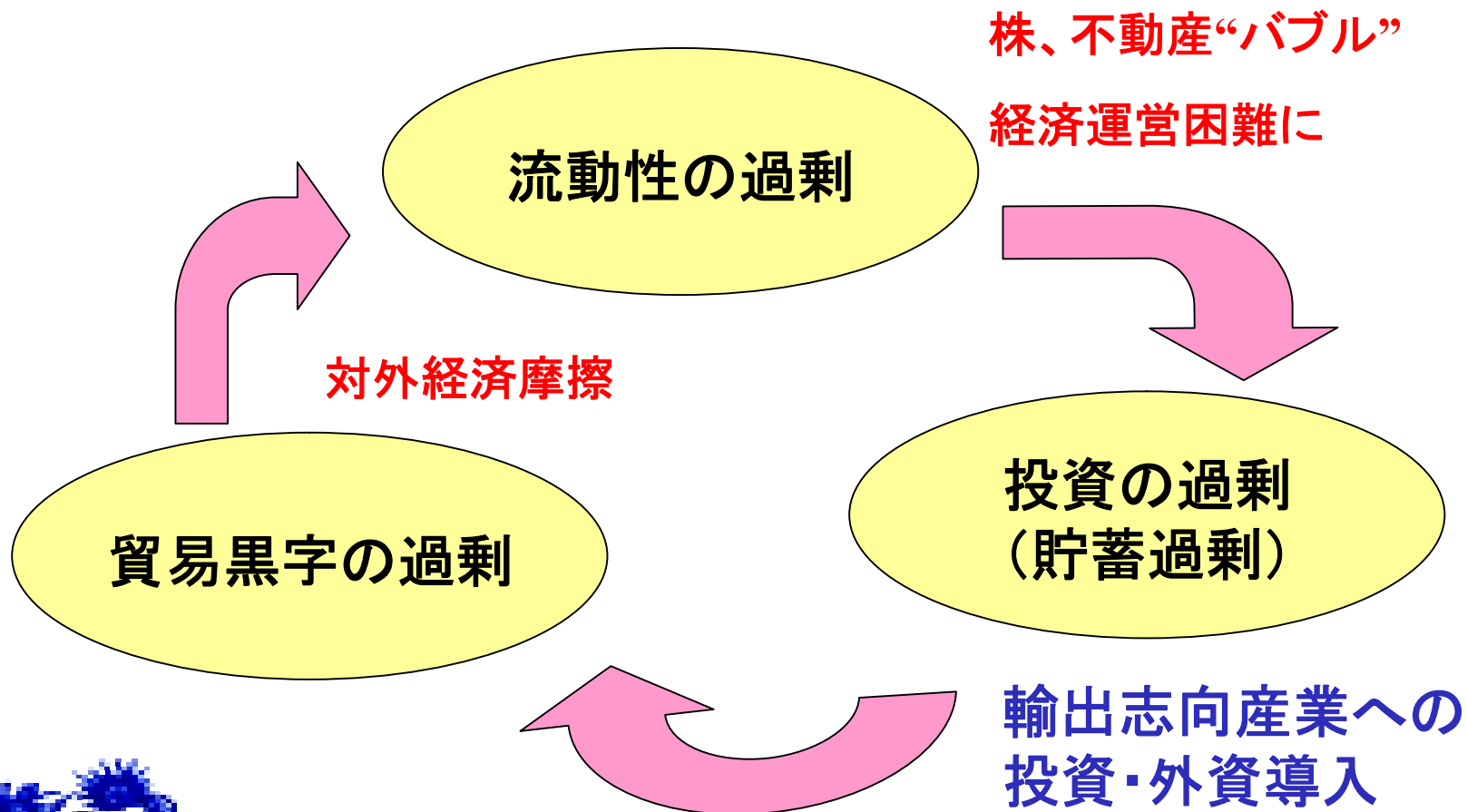
7. ネット人口世界第1位(03年6千万人→07年2億1千万人→11年5.38億人)

8. 毎年1千万人が就職(失業率03年末4.3%→07年末4.0%へ：農村部の失業率含まず今年の失業率4%予測)

構造的問題

投資・輸出主導型成長路線の帰結

① 経済運営を制約する「三つの過剰」

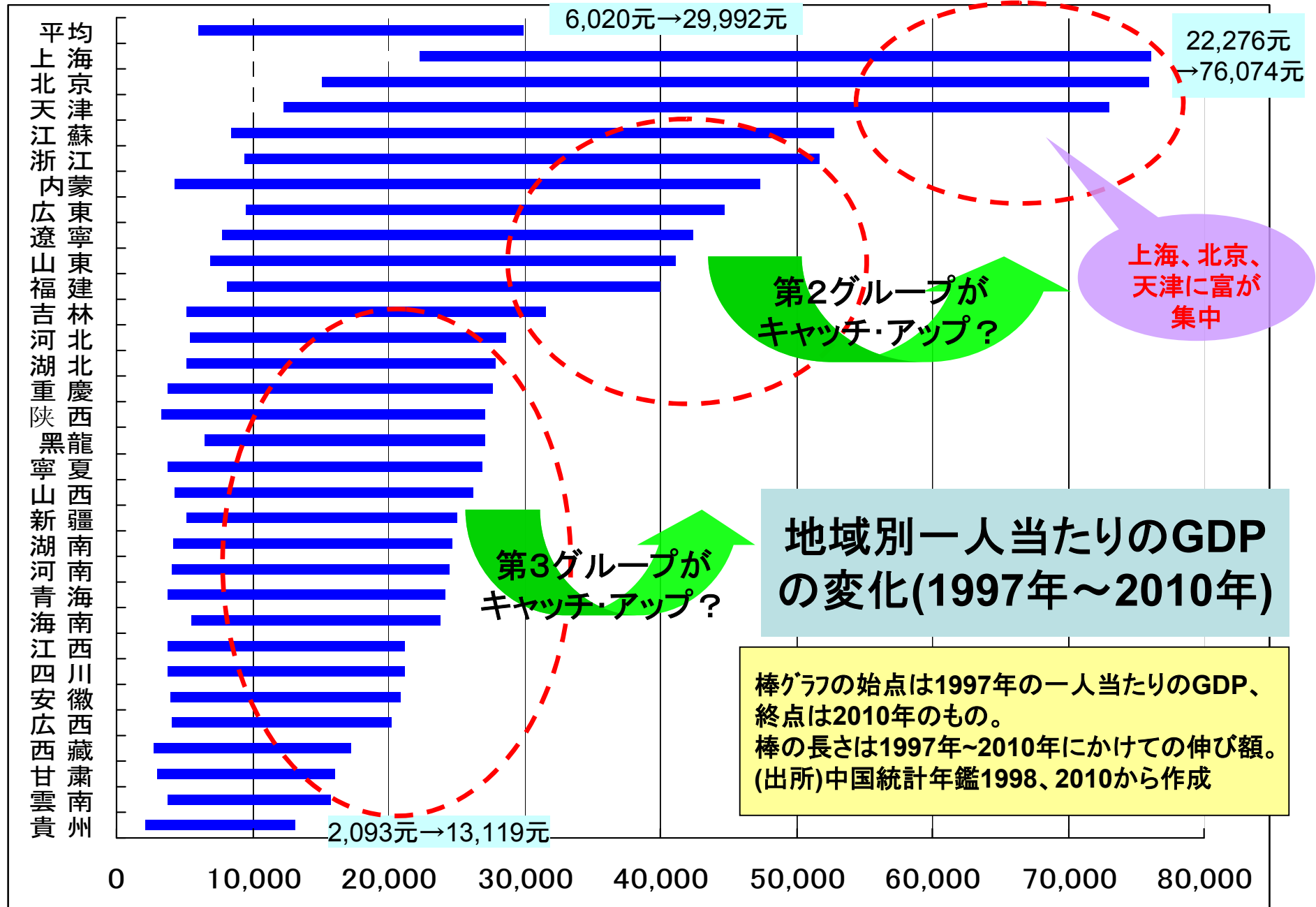


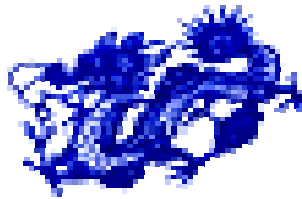
参照：『中国 調和社会への模索—胡錦濤政権二期目の課題』
大西康雄編（2008年、アジア経済研究所）

構造的問題

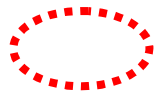
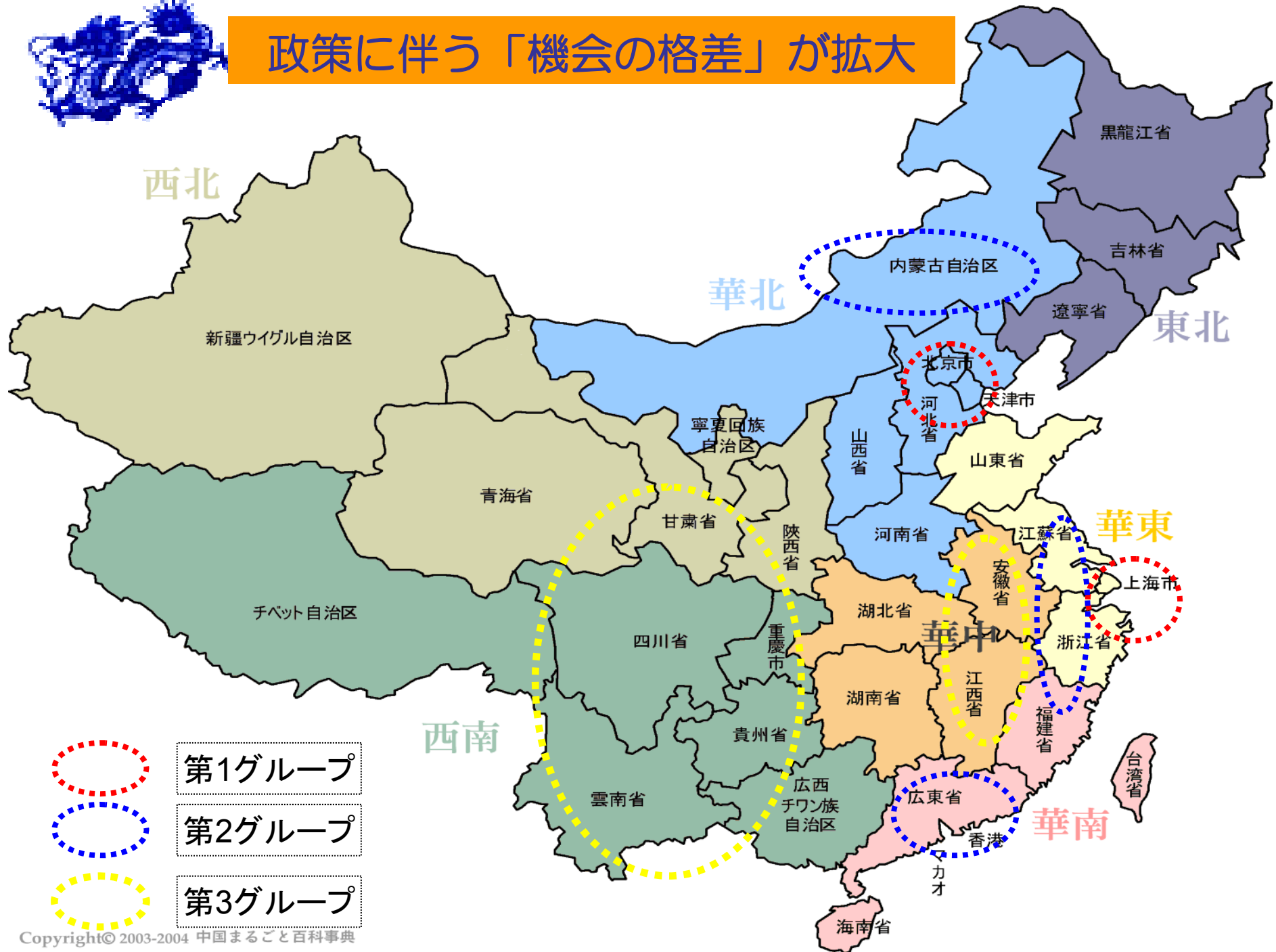
政策に伴う「機会の格差」が拡大

単位:元

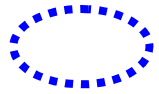




政策に伴う「機会の格差」が拡大



第1グループ



第2グループ



第3グループ

中国外資政策の変化1

第11次5ヵ年計画において発展理論が転換

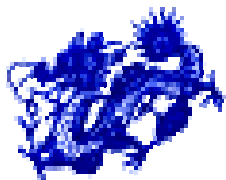
	従来	→	転換後
政治	江沢民(上海閥)	→	胡錦濤(共青团、鄧小平の指名)
経済	「先富論」→経済成長至上主義	→	「科学的発展観」→環境にも配慮した持続的発展
社会	格差の容認	→	格差の是正、社会全体の調和
技術	外資からの波及期待、模倣	→	自主イノベーション(R&D重視、独自の知的財産の創出)

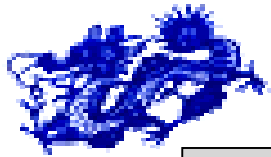
外資政策は経済発展を実現する手段→前提の変化に合わせて外資政策も転換

《外資利用の質の向上のための8大方針》

① 対外開放・外資導入は継続⇔企業所得税の統一	⑤ 技術移転効果の最大化
② 外資利用による産業構造の改善	⑥ 外資導入の新方式を模索—M&A、上場
③ 外資利用の質の向上⇔サービス輸出奨励	⑦ 投資環境の改善
④ 中西部・東北部への投資優遇、移転奨励	⑧ 外資系企業の社会的責任の重視

「必要なものを優遇する」原則は不変
→中国の発展の方向性に合致している否かが選別軸へ





企業活動への影響

投資

・開発区からの移転要求

・地方政府による優遇措置の撤廃、撤回、運用ルールの厳格適用

・投資案件の認可の遅れ

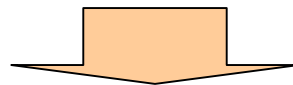
貿易

・増地税還付率の引き下げ、輸出関税の賦課による利益率の低下

・加工貿易禁止による従来の事業スキームの困難化

・資源系物資の輸出禁止による調達の不可能性

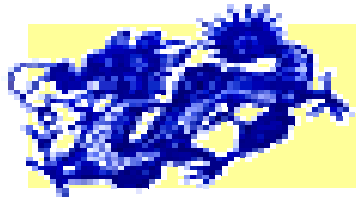
・レアメタル等の戦略物資の輸出抑制による調達コスト増



中国の政策の方向性と自社事業の適合性の再確認が必要

方向性に合致する事業 → さらに商機を最大化へ

方向性に合致しない事業 → 迅速に軌道修正、または事業再構築

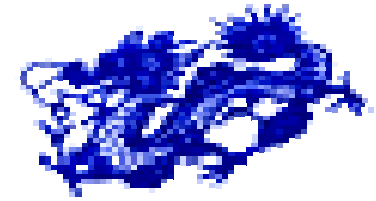


中国が抱える問題点

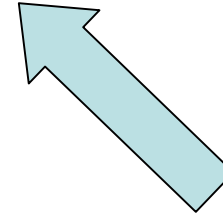
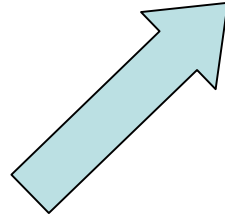
- 都市・農村間、地域間の発展不均衡
- 農業の基盤が脆弱（三農問題）
- 銀行資金の流動性過剰問題
- 貿易黒字による国際収支不均衡
- エネルギー問題・環境問題
- 土地収用・立退きによる大衆不利益の問題
- 汚職・背任行為、権力の乱用問題

中長期見通し

持続可能な発展の追求



工業化、都市化、
消費拡大



内需主導型成長実現

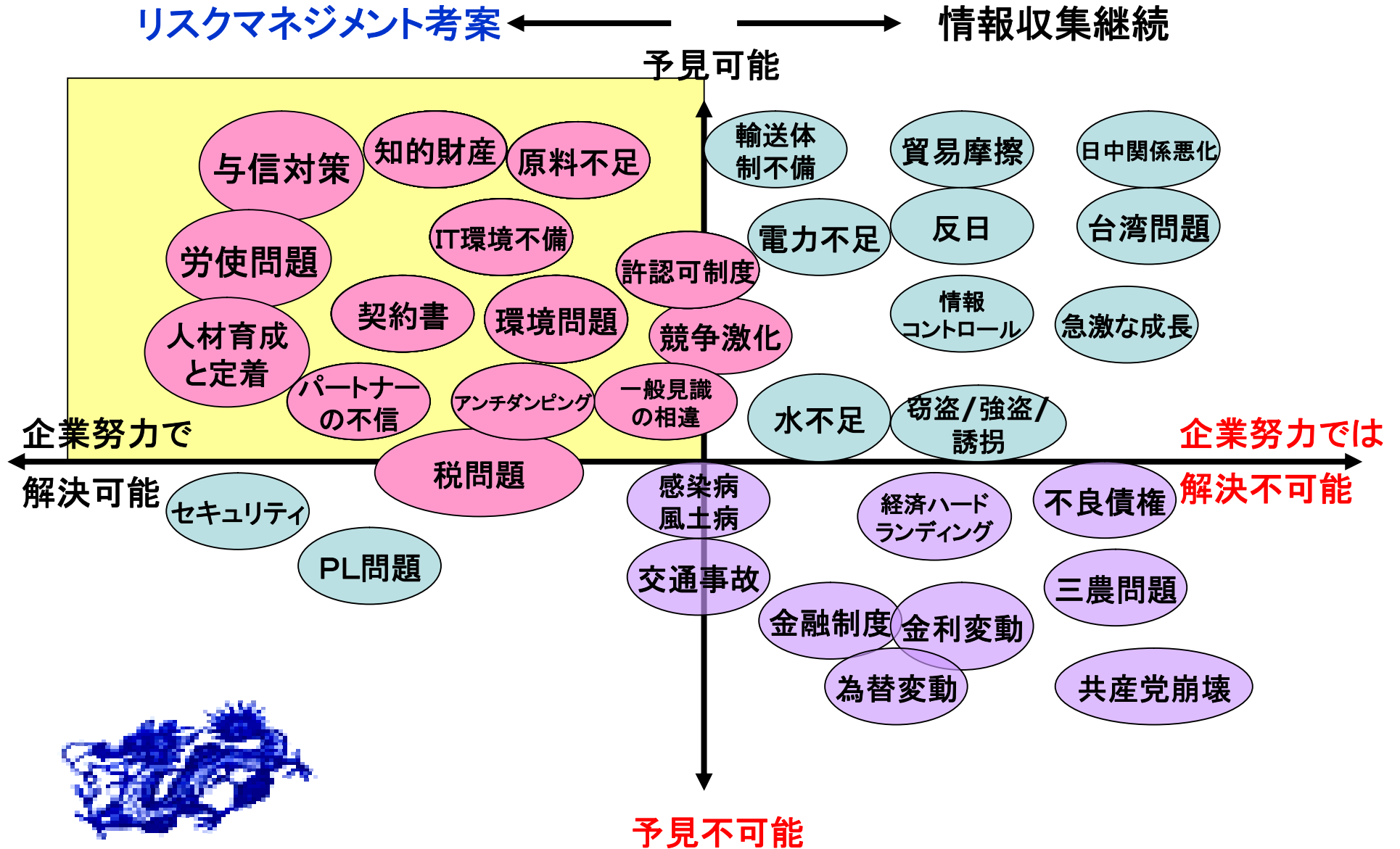
- ・粗放型成長からの脱却、投資の効率化
- ・貯蓄を消費へ
各種格差の改善、セーフティネットの整備
- ・輸出主導型成長の調整
輸出構造高度化、国際競争力有する企業育成

改革・開放の刷新

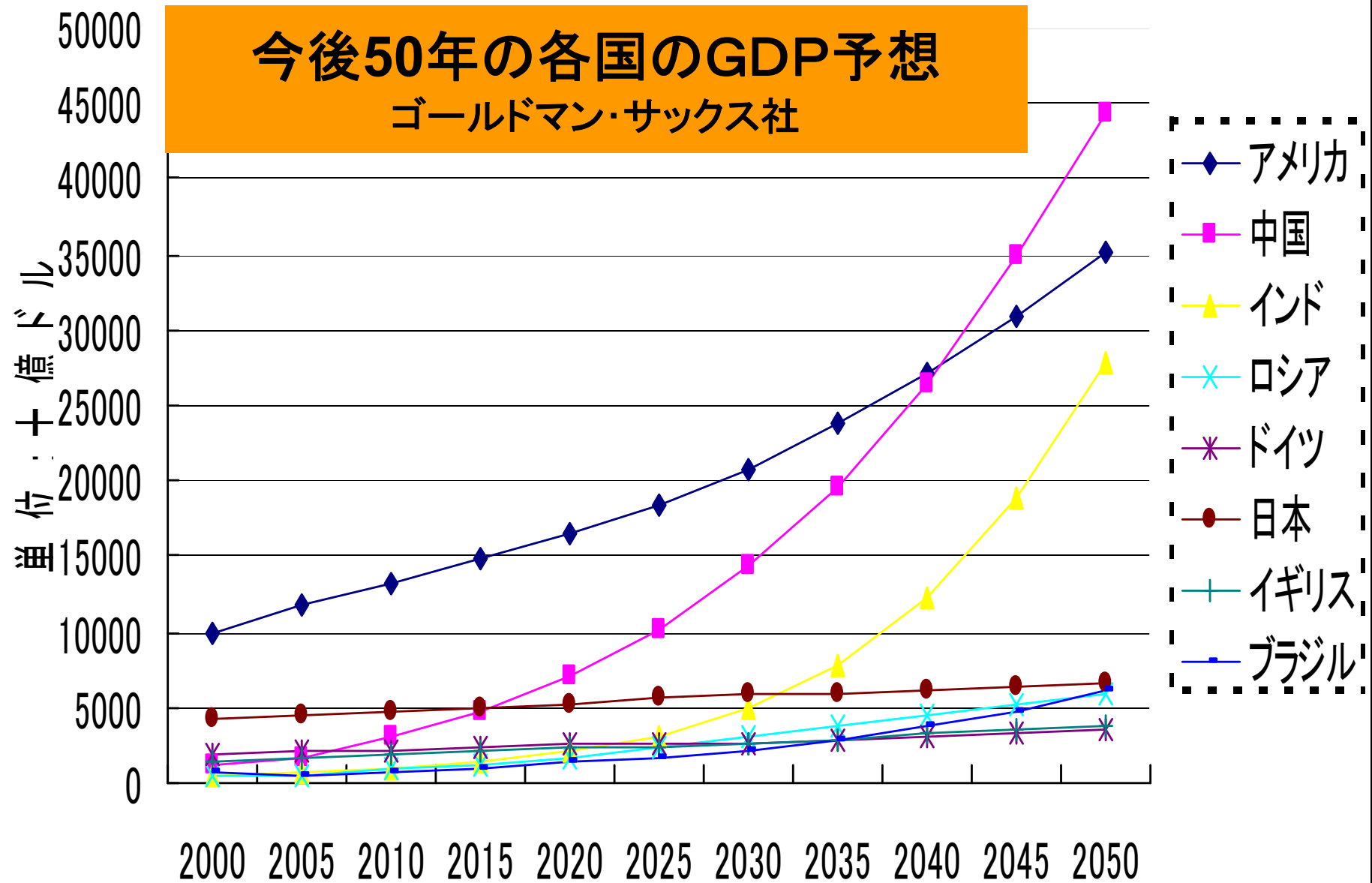
- ・行政体制改革・汚職取締り
- ・農民所得向上、農村都市化
- ・地域発展政策の調整
- ・社会的安定の確保
- ・外交関係の安定
「平和的発展」、善隣友好 ？

近時、鄧小平の「韜光養晦」(能力を隠して力を蓄える)方針を変更？

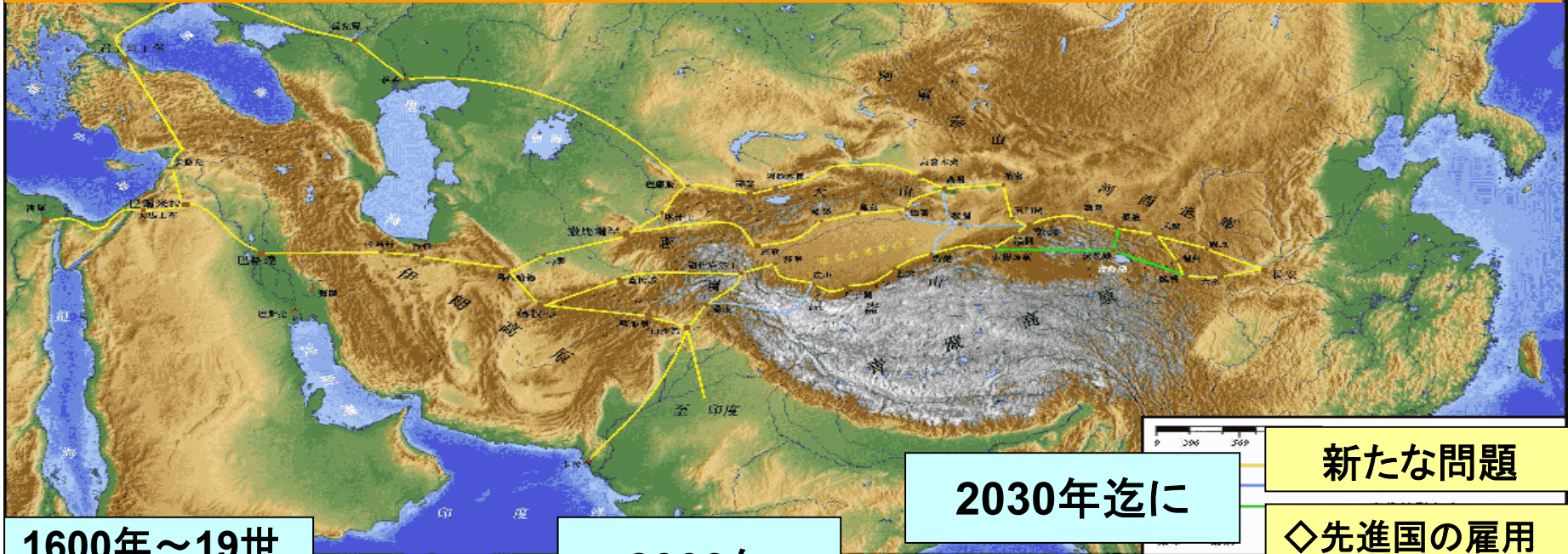
中国のリスク環境分析



3. 中国とインドの将来展望



シルクロードの復活：2030年中国、インド、アメリカの3つの大国時代へ？



1600年～19世紀末まで

中国とインドを合わせると世界経済の半分近くを占めていた。絹、磁器、茶、家具、香辛料、壁紙等は、シルクロード経由、又は船でスパイスルートを通じて世界中に輸出していた。

保護主義と世界大戦のせい、中国とインドは自ら世界との縁を切った。

2003年

中国とインドは24億の人口にも拘わらず、世界経済に占める割合はわずか2割。しかし、世界貿易から姿を消していた2大プレイヤーが復帰しつつある。

2030年迄に

中国経済はアメリカ経済より大きくなり、インドは世界第3位の経済大国になる。中印の世界経済に占める割合は28%へ上昇する。アメリカ経済は1人当たりの豊かさでは遥かに上回るが、世界経済に占める割合は21%→18%に低下。

新たな問題

- ◇先進国の雇用の移動
- ◇天然資源に対する飛躍的なニーズの増大→価格の急騰
- ◇先進国へと成長も、開発途上国並の環境汚染対策
- ◆世界的な政治勢力のリバランス→資源獲得外交

「A.マディソン(グローニンゲン大教授が05年2月、英国上院に報告レポートより)」

上海



万里長城(北京)

